

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月24日

【事業年度】 第16期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社モバイルファクトリー

【英訳名】 Mobile Factory, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 宮嶋 裕二

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田一丁目24番2号

【電話番号】 03-3447-1181

【事務連絡者氏名】 執行役員計数管理部長 谷本 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田一丁目24番2号

【電話番号】 03-3447-1181

【事務連絡者氏名】 執行役員計数管理部長 谷本 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)				1,751,544	2,072,096
経常利益 (千円)				305,880	611,816
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)				185,233	411,524
包括利益 (千円)				185,233	411,524
純資産額 (千円)				1,467,403	1,835,306
総資産額 (千円)				1,795,929	2,228,740
1株当たり純資産額 (円)				311.33	389.09
1株当たり当期純利益金額 (円)				40.03	87.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				40.01	86.97
自己資本比率 (%)				81.7	82.3
自己資本利益率 (%)				15.6	24.9
株価収益率 (倍)				23.0	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				216,682	437,465
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				93,668	77,550
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				368,216	43,440
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				1,116,036	1,432,511
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	(-)	(-)	(-)	77 (27)	80 (22)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第15期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。また、第15期の自己資本利益率は、第14期末の個別財務諸表及び第15期末の連結財務諸表の自己資本を用いて計算しております。

3. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は平成27年3月26日に東京証券取引所マザーズに上場しており、新規上場日から第15期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は1年間の平均人員を( )外数で記載しています。

5. 平成28年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第15期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	(千円)	1,153,261	1,553,614	1,540,225	1,750,842	2,049,961
経常利益	(千円)	57,944	139,388	212,581	306,949	609,288
当期純利益	(千円)	23,471	68,039	118,326	186,332	409,393
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	224,500	224,500	224,500	470,819	472,769
発行済株式総数	(株)	40,745	40,745	2,037,250	2,416,750	4,837,400
純資産額	(千円)	719,212	787,252	905,579	1,468,502	1,834,274
総資産額	(千円)	958,466	1,057,790	1,184,693	1,796,617	2,223,369
1株当たり純資産額	(円)	176.52	193.21	222.26	311.57	388.87
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	20 (-)	27 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	5.8	16.70	29.04	40.27	86.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)				40.24	86.52
自己資本比率	(%)	75.0	74.4	76.4	81.7	82.5
自己資本利益率	(%)	3.3	9.0	14.0	15.7	24.8
株価収益率	(倍)				22.8	33.0
配当性向	(%)				24.8	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	186,826	217,963	181,200		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	111,734	180,839	124,946		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)					
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	531,429	568,553	624,806		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	57 (18)	73 (20)	74 (25)	77 (27)	80 (22)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第15期以降の持分法を適用した場合の投資利益については、第15期より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、第14期まで当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は平成27年3月26日に東京証券取引所マザーズに上場しており、新規上場日から第15期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 株価収益率は第14期まで当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は1年間の平均人員を( )外数で記載しています。

6. 平成26年11月19日付で1株につき50株の株式分割を、平成28年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

7. 第15期より連結財務諸表を作成しているため、第15期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
平成13年10月	有限会社モバイルファクトリーを東京都荒川区西日暮里にて資本金350万円で設立
平成14年2月	着信メロディASPサービス「melop」をリリース
平成14年10月	着信メロディカード「メロプレ」(注1)をリリース 日本最大のノベルティ関連の展示会“プレミアムインセンティブショー”に出展 ベタ付け商品コンテストで「メロプレ」が準大賞を受賞
平成15年4月	株式会社モバイルファクトリーに組織変更
平成15年9月	東京都港区南青山に本社移転
平成16年5月	「着メロ」携帯電話向け公式サイトをリリース
平成16年11月	東京都目黒区目黒に本社移転
平成17年8月	モバイル専用アフィリエイト広告事業「ケータイアフィリエイト」(注1)をリリース
平成18年2月	携帯/PC対応Podcastingポータル事業「Caspee(キャスピー)」(注1)をリリース
平成18年6月	ブログによるクチコミプロモーション事業「BloMotion(プロモーション)」(注1)をリリース 東京都品川区西五反田に本社移転
平成19年2月	3D仮想空間「SecondLife」参入支援事業「SecondBuzz!!(セカンドバズ)」(注1)をリリース
平成19年3月	「デコレーションメール」携帯電話向け公式サイトをリリース
平成20年7月	「占い」携帯電話向け公式サイトをリリース
平成21年11月	ジェイマジック株式会社よりモバイルメディア「顔ちえき!~誰に似てる?~」に関する事業を譲受(注1)
平成21年12月	ソーシャルアプリサービス開始
平成22年7月	Android向けサービス提供開始 ネイティブアプリ「クラシックの森」をAndroid Marketにてリリース
平成23年3月	位置情報連動型ゲーム参入 GREE Platformにて位置情報連動型ゲーム「駅奪取」の提供開始
平成23年10月	キャリア公式サイトをスマートフォン展開、「最新曲 全曲取り放題」をリリース スマートノベル参入、GREE Platformにて「おかえりなさいご主人様!!」をリリース
平成23年12月	株式会社コロブラの位置情報サービスプラットフォームコロブラへ参入 位置情報連動型ゲーム「駅奪取PLUS」をリリース
平成24年3月	東京都千代田区四番町に本社移転
平成24年6月	iPhone向けサービスの提供開始 ネイティブアプリ「着信音STORE」をApp Storeにてリリース
平成25年5月	株式会社レコチョクとの協業サービス開始、「レコチョクメロディ」への楽曲提供開始
平成25年7月	着信音設定アプリ「PaPatto」をリリース
平成25年10月	東京都品川区東五反田に本社移転 着信音サイトのiPhone版の提供を開始
平成26年5月	株式会社フジテレビジョンと業務提携
平成26年6月	位置情報連動型ゲーム「ステーションメモリーズ!」をリリース
平成27年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成27年7月	東京都品川区に子会社、株式会社ジーワンダッシュ(現連結子会社)を設立
平成27年10月	岩手県と連携協定を締結
平成28年3月	「地方創生・観光プロモーションコンソーシアム」へ正会員として入会

(注1) 当連結会計年度末日までにサービスの提供を終了しております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社ジーワンダッシュ）で構成されております。

当社は、『わたしたちが創造するモノを通じて世界の人々をハッピーにすること。それがモバイルファクトリーの存在意義である』の使命(Mission)のもと、ユーザーが感動するコンテンツを提供することを経営方針としております。

当社サービスは、(1)ユーザーが他のユーザーと交流するサービスを提供する「ソーシャルアプリサービス」、(2)主に個人で着メロや占い等のエンターテインメントを楽しむサイトを運営する「コンテンツサービス」の二つに分類できます。

当社グループが提供するサービスの収益構造は次のとおりであります。

ソーシャルアプリサービスは、有料課金収入で構成されており、ユーザーは当社サービスを基本無料で利用できますが、一部アイテムや機能を有料サービスとして提供しております。

コンテンツサービスは、ソーシャルアプリサービス同様に有料課金収入で構成されておりますが、ユーザーは当社サービスを利用するために月額利用料を当社にお支払いいただき、月額利用料の範囲内でサービス提供しております。

なお、当社グループは、モバイルサービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。そのため、主たるサービスごとに記載いたしますと以下のとおりになります。

#### (1)ソーシャルアプリサービス

SNSプラットフォーム（注1）やアプリマーケット（注2）等を通して、主にゲームアプリを中心に配信するサービスであります。ユーザー同士が協力又は競争等、交流を行いながらサービスの利用を頂いております。これらのサービスは、一部イラストやシナリオについては外部委託先に制作依頼をしておりますが、システムの開発等については社内において開発しております。また、制作したサービスは、SNSプラットフォーム又はアプリマーケットに提供しておりますが、一部の作品については業務提携先企業のブランドで提供しております。ソーシャルアプリサービスでは「位置情報連動型ゲーム」と「スマートノベル」分野においてサービス提供を行っております。なお、当社は「位置情報連動型ゲーム」に注力をしており、「スマートノベル」は大幅に経営リソースを縮小しております。

##### 位置情報連動型ゲーム

位置情報連動型ゲーム（注3）は、位置情報サービスプラットフォーム（注4）等で行われるゲームになります。当該ジャンルの「駅奪取PLUS」は平成23年12月よりサービスを開始しており、当連結会計年度末日現在、5年以上運営しております。

特徴は、(イ)身近な「鉄道駅」を他人と奪い合うという競争要素、(ロ)実際に訪れた場所が履歴として残るライフログ要素、(ハ)奪取済みの駅や路線、称号等を集めるコレクション要素があります。当サービスを利用するユーザーは、通勤・通学、旅行または出張等の移動そのものを楽しみに変えることができます。

平成26年6月には「駅奪取PLUS」の駅を奪い合う楽しさを維持しつつ、より駅を収集する楽しさを追求した「ステーションメモリーズ！」をリリースいたしました。「ステーションメモリーズ！」は当社の主力サービスとなっております。当社では、ユーザーがアクティブに利用いただけるよう、夏休みや年末年始といった行事がある時期に関連したイベント等を配信するとともに、ゲームの魅力を向上させております。また、位置情報連動型ゲームの特性を活かしたイベント等として地方自治体や鉄道事業者と協業した取り組みを行っており、モバイル端末に限定せずによりリアルと連動した企画を進めております。

位置情報連動型ゲームにおける有料課金収入は下記のようになります。

アイテム名	具体的な効果
ライセンス	一定期間、位置情報を無制限に取得する際に利用します。
ガチャ	新たなキャラクターの入手及び付随するアイテムを入手する際に利用します。
レーダー	周辺の駅・エリアを効率的に収集する際に利用します。位置情報連動型ゲーム特有のアイテムです。

### スマートノベル

スマートノベルは、ユーザーがストーリー性のあるシナリオを楽しむことを目的としたノベル型ゲームであります。ウェブアプリ（注5）とネイティブアプリ（注6）を運用しております。位置情報連動型ゲームへ経営リソース集中により、業務を縮小しており、平成27年6月に新規サービスリリース以降は、既存作品の別プラットフォームへの移植等のみをおこなっており、規模を縮小して運用しております。

### ソーシャルアプリサービス

サービスジャンル	主要サービス名称	内容
位置情報連動型ゲーム	駅奪取 ステーションメモリーズ!	位置情報を利用したゲームであり、コレクション要素も兼ね備えたゲームです。
スマートノベル	ただいまっ!うちカノジョ 俺の彼女が2人とも可愛すぎる!	少年漫画誌を彷彿させるような健全なラブコメのシナリオのノベルゲームです。

### (2)コンテンツサービス

主に通信キャリア（注7）が運営するメニューに着メロや占い等のサイトを提供しており、自社で直運営する自社モデル形式（注8）と他社の名義で運営するOEMモデル形式（注9）があります。フィーチャーフォンはOEMモデル形式の割合が6割となっておりますが、スマートフォンサイトは1サイトのみOEMモデル形式で残り3サイトは自社モデル形式になります。一部の着メロの楽曲制作や占いコンテンツ等の許諾を外部から受けておりますが、着メロ音源の制作、サイトの開発及び運営は社内で行っております。当連結会計年度末日現在、スマートフォンサイト4本、フィーチャーフォンサイト複数本を運営しております。なお、ソーシャルアプリサービス「位置情報連動型ゲーム」へ経営リソース集中しており、コンテンツサービスのリソースは縮小しております。

#### 着メロ

着メロは、スマートフォン、フィーチャーフォンにて配信を行っております。J-POP、洋楽、アニメ、K-POPといった幅広いジャンルの着メロ、着信音、メール音が、月額100円（税抜）から300円（税抜）で取り放題というサービスです。特徴は、(イ)自社内制作の高音質サウンド、(ロ)ドラマ、映画、CM等で話題が旬のうちに追加できる体制とノウハウがあることです。平成16年5月からサービスを開始し、10年以上運営しております。当社は、その時点で効果的な広告手法を取り入れてユーザーの獲得をしております。当連結会計年度末において緩やかに課金会員数が減少しており、翌期以降も同様の流れを想定しております。

#### その他

その他は、スタンプ素材とメロディが定額取り放題のサービスを配信しております。

### コンテンツサービス

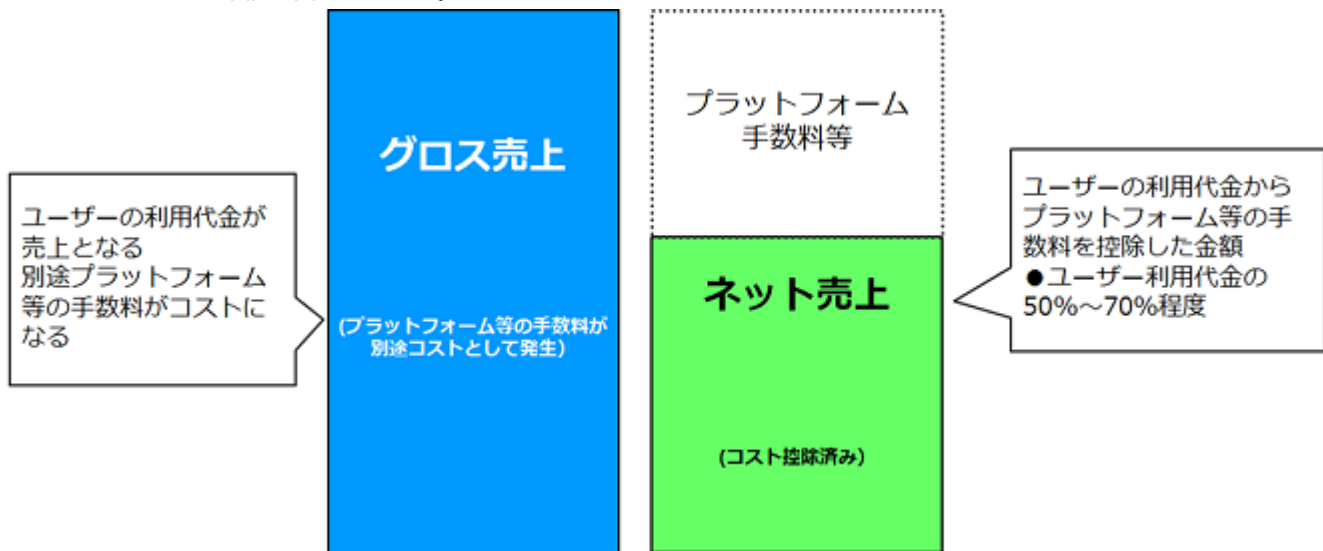
サービスジャンル	主要サービス名称	内容
着信メロディ	最新曲 全曲取り放題 ヒットミュージック 取り放題	スマートフォン、フィーチャーフォンでの着信メロディ配信を行っております。自社モデル形式とOEMモデル形式があります。
その他	スタメロ-スタンプ&メロディとり放題	スタンプ素材と着信音が取り放題のサービスです。

- (注1) SNSプラットフォーム：GREE株式会社が運営するGREE、株式会社ディー・エヌ・エーが運営するMobage、株式会社ミクシィが運営するmixi等のプラットフォーム
- (注2) アプリマーケット：App Store、Google Play等のアプリケーションを流通させるオンラインサービス
- (注3) 位置情報連動型ゲーム：スマートフォン及びフィーチャーフォンの位置情報登録システムを利用したゲーム
- (注4) 位置情報サービスプラットフォーム：株式会社コロプラ等が提供している位置情報を利用したゲームを提供するプラットフォーム
- (注5) ウェブアプリ：ブラウザを利用し、インターネット経由でアプリを利用するため、ダウンロードが不要なアプリケーション
- (注6) ネイティブアプリ：App Store、Google Play等のマーケットを通じて端末にダウンロードして利用するアプリケーション
- (注7) 通信キャリア：株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社等の電気通信事業者
- (注8) 自社モデル形式：自社で開発から運営まで行うタイプのサービスです。集客等のプロモーションコストを負担する必要はありますが、課金収入のすべてが売上となります。
- (注9) OEMモデル形式：他社名義で運営されるタイプのサービスです。当社は、開発とシステム面の運用を行い、集客等のプロモーションの全部又は一部は他社が行います。当該モデル形式の場合は、売上高は課金収入からプラットフォームや協力先への手数料等を控除した金額になります。

(注8)(注9)につきまして、主なタイトルを示しますと下記になります。

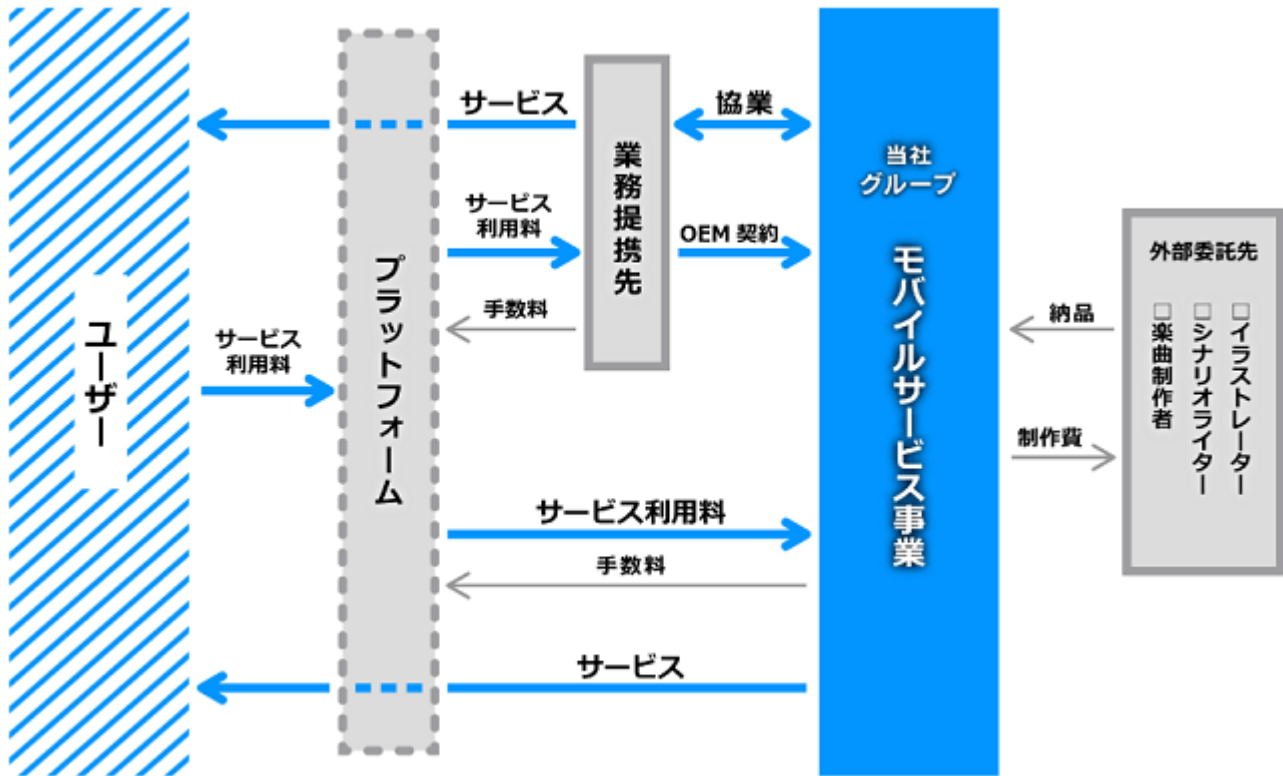
	詳細	主なタイトル
自社モデル形式	当社グループからプラットフォームを介して、ユーザーに直接サービスの提供を行います。( gross売上)	駅奪取(コロプラ/iOS/Android) ステーションメモリーズ(コロプラ等) スマートノベル(GREE/Mobage) 着メロ：最新曲 全曲取り放題
OEMモデル形式	当社とOEM契約等を行った業務提携先がプラットフォームを介してサービスの提供を行います。(ネット売上)	ステーションメモリーズ(iOS/Android) スマートノベル(iOS/Android) 着メロ：レコチョコクメロディ等

売上につきまして下記の図になります。



[事業系統図]

当社グループ事業系統図は次の通りであります。



- (注) 1. プラットフォーム：株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、グリー株式会社、株式会社ディー・エヌ・エー、株式会社コロプラ等が運営する各サービスになります。
2. 手数料：プラットフォームに対して支払う手数料/回収代行手数料になります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジーワンダッシュ	東京都品川区	10,000	ソーシャルアプリ事業	(所有) 100.0	当社役員2名が、当該子会社の役員を兼任しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)
80(22)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は最近1年間の平均人員を( )外数で記載しています。  
2. モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

##### (2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
80(22)	32.0	4.3	5,170

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は最近1年間の平均人員を( )外数で記載しています。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 当社は、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	増減率
売上高(千円)	1,751,544	2,072,096	18.3%
営業利益(千円)	314,048	611,041	94.6%
経常利益(千円)	305,880	611,816	100.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	185,233	411,524	122.2%
1株当たり当期純利益(円)	40.03	87.29	118.1%

(注) 当社は平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の回復基調や雇用環境の改善傾向がみられるものの、依然として個人消費は弱含んでおり、世界経済は、欧米や資源国等を中心に不透明な状況が続いていることや為替の急激な変動の影響により、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業に関連するモバイルコンテンツ関連市場は、平成27年暦年(平成27年1月～平成27年12月)におけるフィーチャーフォン向けのモバイルコンテンツ市場は前年比66%の1,009億円と減少傾向が続いております。一方で、スマートフォン等向けのモバイルコンテンツ市場は前年比112%の1兆4,623億円と1兆5,000億円に迫る巨大な市場となっており、モバイルコンテンツ市場全体では1兆5,632億円と1兆5,000億円を超える市場規模となっております。また、当社グループのソーシャルアプリサービスが主としているスマートフォン向けゲーム・ソーシャルゲーム等市場は9,628億円(前年比108%)とゲーム関連市場の拡大傾向が続いております(一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ)。

当社グループに関連するモバイルコンテンツ市場及びソーシャルゲーム等市場につきましては、引き続き市場成長すると予想されるものの、楽観視はできないとの見方もあります。しかし、位置情報を使用したゲームが注目を集めたことにより、当社の主力ゲームジャンルである位置情報連動型ゲームの市場はより拡大すると考えております。

このような状況のもと、当社グループはソーシャルアプリサービスの位置情報連動型ゲームに経営リソースを集中し、位置情報連動型ゲームの拡大に向け注力しました。

位置情報連動型ゲームにつきましては、ユーザー数の拡大、エンゲージメントの向上を重点に施策を行いました。当連結会計年度におきましても、「ステーションメモリーズ！」が大幅に業績に寄与し、位置情報連動型ゲームの売上高は全体で前年同期比84.2%増となりました。

位置情報連動型ゲームの当連結会計年度の主な取り組みとしては、下記のとおりになります。

「ステーションメモリーズ！」では、3月に東京でリアル宝探しイベントの実施、8月には関東・東海・関西の3地域でのアクティビティ体験キャンペーン等を実施いたしました。また、11月にはアプリ版リリースから2周年を迎え、記念キャンペーンを実施いたしました。その他取り組みとしましては、映画作品とのタイアップやアニメーション作品とのコラボイベント、地方自治体や外部事業者とのリアル連携スタンプラリーを行いました。また、プロモーションの多角化の一環としまして、渋谷駅前での街頭広告、首都圏向けのテレビコマーシャル放映等を行い、サービスの知名度の向上や新規ユーザーの獲得等の取り組みを行いました。

「駅奪取」では、昨年に引き続き、関東近郊を対象としたモバイルスタンプラリーの実施や、駅奪取シリーズのリリース5周年を記念したキャンペーンの実施等を行ってまいりました。

ソーシャルアプリサービスのスマートノベル、コンテンツサービスの取り組みは下記のとおりになります。

スマートノベルの分野におきましては、位置情報連動型ゲームへの経営リソース集中に伴い、リソースを縮小しており、その結果売上高につきましても減少しております。

コンテンツサービスは、安定して着信メモディサービスを中心に運営を行いました。緩やかに課金会員数が減少しております。

上記の結果、売上高は前年同期比18.3%増の2,072,096千円となり、営業利益は前年同期比94.6%増の611,041千円、経常利益は前年同期比100.0%増の611,816千円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比122.2%増の411,524千円となりました。

なお、当社グループは、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

参考：サービス別売上高（単位：千円）

項目	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	増減率
位置情報連動型 ゲーム	610,857	1,125,354	84.2%
スマートノベル	293,145	129,636	55.8%
その他	12,278	3,777	69.2%
ソーシャルアプリ サービス 計	916,282	1,258,769	37.4%
コンテンツサービス 計	835,262	813,327	2.6%
合計	1,751,544	2,072,096	18.3%

## (2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	216,682	437,465	220,782
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	93,668	77,550	16,118
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	368,216	43,440	411,656

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて316,474千円増加し、1,432,511千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、437,465千円となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益611,816千円、減価償却費の計上45,785千円であり、主な支出要因は、売上債権の増加93,672千円、未払金の減少12,330千円及び法人税等の支払額163,542千円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 77,550千円となりました。主な支出要因は、当社サービスの開発に当たり発生したソフトウェア仮勘定及びコンテンツ仮勘定等の増加による無形固定資産の取得による支出60,518千円、有形固定資産の取得による支出12,212千円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 43,440千円であります。主な収入要因は、ストックオプションの行使に伴う新株の発行3,900千円であり、主な支出要因としましては、配当金の支払46,949千円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

### (2) 受注実績

楽曲制作に関して受注実績はありますが、金額が少額のため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。なお、当社グループの事業セグメントは単一であるため、サービス別に記載しております。

サービスの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソーシャルアプリサービス	1,258,769	137.4
コンテンツサービス	813,327	97.4
合計	2,072,096	118.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社フジゲームス	314,845	18.0	792,349	38.2
株式会社コロブラ	329,671	18.8	295,424	14.3
株式会社NTTドコモ	294,746	16.8	270,545	13.1
京セラコミュニケーションシステム株式会社	182,556	10.4		

3. 株式会社コロブラ、株式会社NTTドコモ、京セラコミュニケーションシステム株式会社は決済代行事業者であり、ユーザーからの代金回収を代行しております。

4. 京セラコミュニケーションシステム株式会社の当連結会計年度の売上割合が10%を下回っているため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは「わたしたちが創造するモノを通じて、世界の人々をハッピーにすること」をミッションに掲げ、グループ全体として各種の経営施策に取り組んでおります。このミッションに基づきまして、「国産位置ゲームNo. 1の企業を目指す」の達成、中長期的な成長を図るため、以下の課題に対処してまいります。

#### (1)開発力の強化

モバイル端末の高機能化、通信インフラの高速化・大容量化により、モバイルコンテンツは今後も付加価値の高いサービスの提供が可能になると考えられます。一方で、コンテンツの多様化により、お客様に対して付加価値の高いサービスの提供が求められると考えます。そのため、将来にわたりお客様から支持されるには、質の高い技術開発及び運営体制の構築が重要であると認識しております。

このため、以下について注力しております。

スキルの高い優秀な人材の確保が重要であると認識しております。人材の確保は現在開発人員を新卒採用中心に行っており、必要に応じて中途採用も実施し、当社の求める人物像にあった人材の採用に努めてまいります。

社内の人材育成のため、能力開発が重要となります。そのために専門職別の勉強会や社外研修、新たな技術の取得への支援等の開発者が成長を実感できるような体制を整えてまいります。

優秀な人材の確保及び維持のために、福利厚生の充実や従業員への報奨などを積極的に進めております。報奨については、人事制度において定めており、成果を出した従業員に対してはインセンティブや表彰制度を行っております。今後も会社の実態にあった人事制度を構築してまいります。

#### (2)サービス品質管理力の強化

当社グループでは提供するサービスについて、継続的に遊んで頂けることが重要と考えております。お客様に継続的に当社サービスをご利用いただくためには、マーケティングリサーチから汲み取ったお客様のニーズを実際のサービスに反映するとともに、満足して頂ける品質で提供することが求められ、高い品質管理体制の構築が重要であると認識しております。

このため、当社グループのコンテンツをお客様に提供するまでのすべての制作工程について品質のチェックを強化するとともに、継続的に改善を行い高品質なサービスを提供できる仕組みの構築を追求してまいります。

#### (3)サービスの安定的な稼働

当社グループは、位置情報連動型ゲームを運営しており、ユーザーに継続して遊んで頂くためには、快適に楽しんでもらうことが重要と考えております。そのため、提供するサービスを快適かつ安定的に稼働させることが必要であり、不具合等が発生した場合には速やかに解決する必要があると認識しております。

このため、サービス等を安定的に稼働するための人員の確保、システム機器の拡充等に努めてまいります。

#### (4)ユーザー数の拡大

当社グループでは、位置情報連動型ゲームの利用ユーザー数を増加させることが重要な課題と認識しております。そこで、WEBプロモーション、他社作品とのタイアップやコラボレーション等を通じて新規ユーザー獲得に努めてまいります。

今後も引き続き当社グループのサービスをより多くのユーザーに利用して頂けるように、位置情報連動型ゲームと親和性の高いプロモーション活動やイベント企画を行い、サービス知名度の向上を図ってまいります。

#### (5)継続率の維持向上

当社グループでは、新規ユーザーの獲得だけでなく、当社サービスを利用して頂くユーザーに長く利用していただくことを重要と捉えております。そのため、継続率を維持向上していくことに努めます。当社グループの位置情報連動型ゲームへのロイヤルティを高めることを目的として各種施策等を実施してまいります。

#### (6)位置情報連動型ゲームの拡大

当社グループは、ソーシャルアプリサービスとコンテンツサービスの2つを提供しております。コンテンツサービスは既に10年以上運営しており豊富なノウハウを保持しております。今後も、ソーシャルアプリサービス、特に位置情報連動型ゲームにリソースを集中し、売上拡大に努めてまいります。また、位置情報連動型ゲームについては、現状は「ステーションメモリーズ!」「駅奪取」といった「駅」を題材にした作品をメインで運営しておりますが、今後は、「駅」以外の多様な題材についても運営していくとともに、更なる拡大を目指します。

(7)内部管理体制の強化

当社グループは今後も更なる業容拡大を図るため、当社の成長段階に沿った内部管理体制の強化が必要と認識しております。そこで当社では内部統制に基づき業務プロセスの整備を行い、業務を有効的かつ効率的に行ってまいります。また、内部管理体制を充実するために、研修や社内勉強会等を開催し内部統制及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

(8)生産性向上

当社グループは今後も継続的に成長するために、日々の業務等の生産性向上に努めてまいります。生産性向上のために、業務の効率化に努めてまいります。また、能力開発により業務の工数削減に努めてまいります。

## 4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因には該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

### (1)事業環境に関するリスク

#### モバイル市場について

平成27年暦年(平成27年1月～平成27年12月)におけるフィーチャーフォン向けのモバイルコンテンツ市場は前年比66%の1,009億円と減少が続いております。一方で、スマートフォン等向けのモバイルコンテンツ市場は前年比112%の1兆4,623億円となっており、1兆5,000億円に迫る市場規模へと拡大しております(一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ)。また、スマートフォンの普及率の増加により、当社グループの事業領域であるモバイルコンテンツ、及びソーシャルアプリに関連する市場は今後も拡大を続けると予想されます。

しかしながら、モバイルコンテンツ、及びソーシャルアプリに関連する市場は技術革新や新端末の販売、通信インフラ等により大きく左右されます。また、市場の飽和・衰退、法的規制等の影響により市場の発展が鈍化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合他社について

現在、モバイルサービス事業においては、コンテンツプロバイダーやソーシャルネットワークプロバイダーなど数多くの競合が存在しております。また、広くはテレビや映画等のエンターテインメントも当社の競合であると考えられ、多数の競合他社が存在いたします。

当社グループは、これまで培ってきた着信メロディや占い、位置情報連動型ゲーム・スマートノベルのノウハウを活用するとともに、消費者のニーズへの対応や新たなサービスの提供に注力いたします。しかしながら、画期的なサービスを提供する競合他社や参入企業等との競争が激化し、当社グループの優位性が損なわれた場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 位置情報連動型ゲームの特性について

当社グループで注力しております位置情報連動型ゲームは、位置情報機能を利用したゲームであり、自然災害などにより交通機関が使用できない状況や、移動が困難な状況が生じた場合、売上減少及び売上の見通しが立たない場合があります。その状況が長期になりますと当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 技術革新への対応について

当社グループの事業領域であるモバイル関連市場は、技術革新のスピードが非常に速く、新たなサービスやコンテンツが日々生み出されております。その技術発展や新たなサービス・コンテンツによりモバイル関連市場の拡大は今後も予想されます。

当社グループにおいては、エンジニアの採用・育成等を通じて新たな技術の習得に注力しておりますが、当社グループの技術対応への遅れや設備投資などのコストの増加により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報ネットワークについて

当社グループは、インターネットを介したコンテンツの提供を行っております。安定したサービスの提供を行うため、日頃からサーバーの負荷分散や定期的なバックアップ、サーバーの稼働状況の監視を行い、トラブル等の未然防止を図っております。

しかしながら、急激なアクセス過多や自然災害、事故などにより当社サービスの提供に障害が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 広告宣伝について

当社グループにおいてユーザーの獲得は重要な課題と認識しており、広告の出稿に関して常に効果等の検証を行った上で、端末やコンテンツの利用者にマッチした広告の出稿先を選択しユーザーの獲得に努めております。また、新規ユーザーの獲得のため、当社グループの広告戦略に基づいて、新たな広告手法を模索しております。

しかしながら、広告手法が当社の想定するユーザー数を獲得できない場合や、広告宣伝競争激化によるユーザー獲得コスト増加等の事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定の取引先及びサービスへの依存度が高いことについて

当社グループが提供するサービス及びコンテンツは、通信キャリアをはじめソーシャルゲームプラットフォーム及びアプリマーケットで提供しております。そのため、通信キャリア、ソーシャルゲームプラットフォーム運営会社、アプリマーケット運営会社への依存度は高くなっております。また、特定サービスの売上高の占める割合が高くなり、当該サービスへの依存度及び当該サービス提供のパブリッシャーへの依存度が高くなっております。

各運営会社やパブリッシャーの事業戦略の変更、手数料率の変更、契約の終了や中止等が生じた際、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該特定サービスの業績が急激に悪化した場合に当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ユーザーの嗜好の変化について

当社グループの開発運営するモバイルコンテンツ及びソーシャルアプリでは、ユーザーの嗜好の変化は非常に激しくなっております。当社では、マーケティング分析等を行い、ユーザーの嗜好に合うコンテンツ開発及び運営を行い競合他社とは異なる特色あるサービスの提供をするよう努めております。

しかしながら、ユーザーの嗜好の変化への対応が遅れた場合や新規参入企業や競合他社のサービスとの十分な差別化が図れない場合には、想定より会員数や課金アイテムの収益が減少する可能性があります。その結果、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外展開について

当社グループは、コンテンツの展開を日本だけでなく北米やアジア等海外にも行っております。当社グループにおいては、進出する国や地域の文化や法令等を調査した上で進出を行ってまいります。

しかしながら、海外展開においては、当該国の法令、文化、宗教、政治経済、ユーザーの嗜好等が本邦と異なる等の様々なリスクが存在します。当社グループが想定したリスクを超える事象が生じた場合や、政治不安等による影響によっては当社が想定した通りの事業展開ができない可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### コンテンツの表現の健全性について

当社グループが提供するコンテンツの一部には、性的表現が含まれるものがあるため、当社ではコンテンツの制作・配信等において、当社独自の基準を設定しております。この基準は、表現の健全性を確保し、社会倫理に適合した行動を実践することを目的とし、法令等で定められているよりも厳密な水準に設定しております。また、当該基準を厳格に遵守するため、担当者に周知徹底を行う体制を構築しております。

しかしながら、性的表現に関する法的規制や法解釈及び社会倫理は、社会情勢等により変化する可能性があるため、法的規制の強化や新たな法令の制定や社会倫理の変化等により、将来において当社グループが提供するコンテンツが法的規制に抵触することとなった場合等には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### 当社のモバイルサービス事業について

当社グループは、ソーシャルアプリサービスとコンテンツサービスの2つをモバイルサービス事業として行っております。コンテンツサービスは着信メロディを中心とした既に運営体制を確立しているサービスであり、新たな開発費用の負担がソーシャルアプリサービスに比べて小さいため、当社グループの利益に寄与しています。



コンテンツサービスのジャンルである着信メロディや占いの市場は成熟傾向にあり、音楽業界も厳しい状況が続いていますが、広告宣伝や新規アプリの開発などを通じた施策により、なだらかな有料課金者数の減少にとどまっております。しかしながら、今後もコンテンツサービスの有料会員数が当社の想定よりも大幅に減少する場合や新規会員を計画よりも獲得できない場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、コンテンツサービスにおいて安定した利益を確保しつつ、ソーシャルアプリサービスのうち位置情報連動型ゲームの分野に社内リソースを集中することにより、モバイルサービス事業を拡大していくことを基本方針としております。位置情報連動型ゲームは、既存アプリの「ステーションメモリーズ!」「駅奪取」を継続して運営するとともに、継続的に新規アプリを開発しリリースしていくことを計画しており、ソーシャルアプリサービスの売上拡大に伴ってコンテンツサービスへの利益依存度が低下しております。しかしながら、位置情報連動型ゲームの既存アプリの業績が著しく悪化した場合、新規アプリについて当社の想定どおりに開発が進行しない場合や当社の想定よりもユーザー数及び有料課金者数が大幅に下回った場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2)組織体制に関するリスク

### 特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役である宮嶋裕二は、当社の強みである事業の創出やノウハウを蓄積しており、実際の事業の推進においても重要な役割を果たしております。また、各サービスのプロジェクト責任者等はプロジェクトに対するノウハウ等を蓄積しており、事業運営上においても重要な役割を果たしております。

当社グループは、同氏及び特定の人物に過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成及び強化を進めております。しかしながら、何らかの理由により特定の人物が当社の業務執行、プロジェクトの遂行ができない事態となった場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 人材確保、教育及び育成について

当社グループが継続して事業拡大を進めていくには、当社の行動バリュー(注1)、人材バリュー(注2)を理解し実践できる人材を確保及び育成していくことが重要であると考えております。

しかしながら、事業拡大に応じた人材の確保及び育成が計画通りに進まない場合や、有能な人材の流出が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注1)「社員は財産である」「チャレンジし続ける」「スピード×クオリティ」「ありがとうで高収益を」の4つであり、当社はこの行動バリューに沿った行動をとるように周知しております。

(注2)「主体性」「達成力」「責任感」「コミュニケーション力」「発想力」の5つであり、当社で働く社員にはこの5つの人材バリューを、求める人物像として掲げています。

### 内部管理体制について

当社グループは、企業価値の継続的かつ安定的な増大を図るためにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であり、同時に適切な内部管理体制の構築が必要であると認識しております。

当社グループでは、内部監査や内部統制報告制度への対応、さらには法令や社内規程等の順守の徹底を行っておりますが、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかない事態が生じる場合には適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3)法的規制に関するリスク

#### 法的規制について

当社グループが属するモバイルインターネット業界は様々な法的規制の対象となっており、近年では「コンプリートガチャ（注3）」と呼ばれる課金方法が「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」に違反するとの見解が平成24年7月に消費者庁より発表されております。これに関して当社では直ちに対応策を導入しており、当社のサービスには大きな影響を与えていないと認識しております。

また、当社グループ事業においては、法令に抵触しないようコンプライアンス規程の整備・運用を行っております。しかしながら、今後現行の法制度が見直され、新たな法規制が生じた場合には、当社の事業に多大な制約が生じるとともに当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（注3） コンプリートガチャとは、有料のガチャ等によってアイテム等を販売し、特定の組み合わせを集めた利用者に特別のアイテム等を提供する行為

#### 知的財産の管理について

当社グループの事業はコンテンツに関わるビジネスであり、知的財産の管理は重要な課題と認識しております。そのため、知的財産権管理規程を定めて業務を行っております。

##### a. 当社グループ保有の知的財産について

当社グループでは、「ステーションメモリーズ！」等の事業及びサービス名について商標登録を行い、知的財産権の獲得及び保全を行っております。

しかしながら、当社グループの知的財産権が第三者に侵害された場合には、問題の解決に多大な時間及び費用を要し、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### b. 当社グループによる第三者保有の知的財産の侵害について

当社グループでは外部からコンテンツの使用許諾等を得る場合は第三者の知的財産権に対する権利侵害がないことを確認するため、事前に顧問弁護士への相談等を実施した上で契約締結を行っております。また、コンテンツ制作の一部を委託している外注先との契約においても、第三者の知的財産権を侵害しない旨を合意しております。

しかしながら、当社の提供するコンテンツが第三者の知的財産権の侵害について確認が不十分であった場合等に、第三者より損害賠償請求を受ける可能性があり、その場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報の管理について

当社グループは、ユーザーの氏名、住所、メールアドレス等の個人を特定しうる重要な情報を保持しております。そのため、個人情報保護規程や情報資産管理細則等に基づき情報管理体制の強化に取り組んでおります。

しかしながら、何らかの事情で重要な情報が漏洩した場合には、当事者に対する損害賠償や信用失墜により、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報セキュリティについて

当社グループのコンピュータおよびネットワークシステムは、適切なセキュリティ対策を講じて外部からの不正アクセスなどを回避するよう努めております。

しかしながら、各サービスへの急激なアクセス増加に伴う負荷や自然災害等に起因するデータセンターへの電力供給の停止等、予測不可能な要因によってシステムが停止した場合や、コンピュータ・ウイルスやハッカーの侵入によりシステム障害が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4)その他

#### 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社取締役、従業員に対するインセンティブの目的で新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が行使された場合、当社株式が新たに発行され、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本書提出日現在における新株予約権による潜在株式数は119,000株であり、発行済株式総数4,956,400株（潜在株式を含む）の2.4%に相当しております。

#### 自然災害について

当社グループは本社所在地である東京で開発・運営を行っており、大規模地震や台風その他自然災害及び事故や火災により開発業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等不測の事態が生じた場合には、当社グループの事業活動に影響が生じる可能性があります。

#### 配当政策について

当社グループは経営体質の強化及び設備投資のために内部留保の充実を行いつつ、業績及び財政状態等を総合的に勘案しながら業績に応じた配当の実施を基本方針として、連結配当性向30%を目標として実施してまいります。しかしながら、事業環境の急激な変化などにより、目標とする配当性向を達成できなくなる可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。なお、連結財務諸表には、将来に対する見積り等が含まれており、これらは過去実績等の連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づく当社グループの判断によるものでありますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

## (2) 財政状態の分析

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)	増減額	前年同期比
流動資産(千円)	1,613,103	2,038,842	425,739	126.4%
固定資産(千円)	182,825	189,898	7,072	103.9%
資産合計(千円)	1,795,929	2,228,740	432,811	124.1%
流動負債(千円)	317,198	382,032	64,833	120.4%
固定負債(千円)	11,326	11,401	74	100.7%
負債合計(千円)	328,525	393,434	64,908	119.8%
純資産合計(千円)	1,467,403	1,835,306	367,903	125.1%

当連結会計年度末の総資産は2,228,740千円となり、前連結会計年度末と比較して432,811千円増加いたしました。主な要因としましては、位置情報連動型ゲームの売上好調に伴う売掛金の回収高の増加による現金及び預金の増加(前連結会計年度末比316,474千円増)、位置情報連動型ゲーム売上好調による売掛金の増加(前連結会計年度末比93,672千円増)等が挙げられます。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の合計は2,038,842千円(前連結会計年度末比425,739千円増)となりました。主な要因としましては、位置情報連動型ゲームの売上好調に伴う売掛金の回収高の増加による現金及び預金の増加(前連結会計年度末比316,474千円増)、位置情報連動型ゲーム売上好調による売掛金の増加(前連結会計年度末比93,672千円増)によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の合計は189,898千円(前連結会計年度末比7,072千円増)となりました。主な要因としましては、減価償却費の認容等に伴う繰延税金資産の減少15,857千円等がありましたが、新規アプリの開発等に伴うコンテンツ仮勘定の増加21,925千円等により増加しております。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の合計は382,032千円(前連結会計年度末比64,833千円増)となりました。主な要因としましては、業績好調による未払法人税等の増加35,214千円及び賞与引当金の増加33,910千円によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の合計は11,401千円(前連結会計年度末比74千円増)となりました。これは、資産除去債務の時の経過に伴う増加によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は1,835,306千円(前連結会計年度末比367,903千円増)となりました。主な増減内容としましては、ストックオプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,950千円増加いたしました。利益剰余金につきましては364,391千円増加いたしました。これは、剰余金の配当により47,133千円減少いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上により411,524千円増加しております。

(3) 経営成績の分析

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	増減率
売上高(千円)	1,751,544	2,072,096	18.3%
営業利益(千円)	314,048	611,041	94.6%
経常利益(千円)	305,880	611,816	100.0%
親会社に帰属する 当期純利益(千円)	185,233	411,524	122.2%
1株当たり当期純利益(円)	40.03	87.29	118.1%

(注) 当社は平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は2,072,096千円(前連結会計年度比18.3%増)となりました。

コンテンツサービスは、フィーチャーフォンのサービスの減少により、トータルで前年比減少しております。

ソーシャルアプリサービスのうち、スマートノベルは、位置情報連動型ゲームへの集中によりリソースの大幅縮小を行い減少しております。

一方、位置情報連動型ゲームの「ステーションメモリーズ!」が前連結会計年度以上に好調に推移したことにより大幅に増加しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して増加となっております。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は727,617千円(前連結会計年度比8.6%減)となりました。

これは、主にソーシャルアプリサービスにおいて、労務費は増加いたしました。外注費、システム利用料及び減価償却費の減少により減少しております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は733,437千円(前連結会計年度比14.4%増)となりました。

これは、位置情報連動型ゲームを中心とした広告宣伝費の増加、管理維持コストの増加等によるものであります。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外収益は778千円(前連結会計年度比277.6%増)となりました。主な内訳はPCの下取りによる収入735千円、受取利息23千円であります。

当連結会計年度における営業外費用は2千円(前連結会計年度は8,374千円)となりました。内容は自己株式の買取請求に伴う取得費用2千円になります。

(特別損益)

前連結会計年度及び当連結会計年度において特別利益はございません。当連結会計年度において特別損失はございません。前連結会計年度の特別損失は、サーバー等の固定資産除却損の計上により38千円であります。

以上の結果を受け、当連結会計年度の営業利益は611,041千円(前連結会計年度比94.6%増)、経常利益は611,816千円(前連結会計年度比100.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は411,524千円(前連結会計年度比122.2%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	216,682	437,465	220,782
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	93,668	77,550	16,118
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	368,216	43,440	411,656

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて316,474千円増加し、1,432,511千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、437,465千円となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益611,816千円、減価償却費の計上45,785千円であり、主な支出要因は、売上債権の増加93,672千円、未払金の減少12,330千円及び法人税等の支払額163,542千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 77,550千円となりました。主な支出要因は、当社サービスの開発に当たり発生したソフトウェア仮勘定及びコンテンツ仮勘定等の増加による無形固定資産の取得による支出60,518千円、有形固定資産の取得による支出12,212千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 43,440千円であります。主な収入要因は、ストックオプションの行使に伴う新株の発行3,900千円であり、主な支出要因としましては、配当金の支払46,949千円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、モバイル関連市場の変化や他社との競争力、コンプライアンスと内部管理体制、関連する法的規制、自然災害等様々なリスク要因が当社の経営成績に影響を与える可能性があること認識しております。

そのため、当社においてはサービスの拡張、優秀な人材の採用等を行うとともに、リスクマネジメントを行い、リスク要因を分散し、リスクの発生を抑えて適切に対応してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は「わたしたちが創造するモノを通じて、世界の人々をハッピーにすること」をミッションに掲げ、グループ全体として各種の経営施策に取り組んでおります。そのためには、開発力、品質管理力の強化、ユーザー数の拡大、継続率の維持拡大、サービスの安定稼働及び位置情報連動型ゲームの拡大といった事業面と内部管理体制の強化といった組織面の双方の強化を図り、事業展開を行ってまいります。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが事業展開しているモバイル分野は、技術革新等もあり、より高機能、高品質及び高演出なサービスをユーザーが受けられる状況になっております。

そのような中、当社グループは、「わたしたちが創造するモノを通じて世界の人々をハッピーにすること。それがモバイルファクトリーの存在意義である」の使命(Mission)のもと、ユーザーにモバイルサービスを提供してまいりました。当社グループは、短期目標として国産の位置情報連動型ゲームで日本一を目標に掲げております。当該目標達成のため位置情報連動型ゲームに注力し、特に「ステーションメモリーズ!」のユーザー数を増加させることを重視いたします。そのため今後の見通しとしては、引き続きプロモーションの多角化を行い、リアルのとの連動や他社IPとのタイアップ等による新規ユーザーの獲得にも努めます。また、ユーザーに新しい体験を提供できるようなイベント等についても実施していければと考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は67,809千円であります。これは、主にコンテンツ及びソフトウェアの開発59,518千円、及びサーバー等の購入7,291千円になります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。また、報告セグメントを単一のセグメントとしておりますので、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	コンテンツ	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	業務施設 本社機能	21,586	17,887	-	11,730	40,511	91,715	80(22)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数の最近1年間の平均人員を外書しております。  
 4. 本社建物は賃借中のものであります。帳簿価額は、賃借物件に関する附属設備と資産除去債務に対応する資産の未償却残高を記載しております。  
 なお、本社建物を含む賃借物件の年間賃借料は30,106千円であります。  
 5. 当社の事業セグメントは、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はして  
 おりません。  
 6. 帳簿価額のうち「その他」は、コンテンツ仮勘定であります。

##### (2) 国内子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,280,000
計	16,280,000

(注) 平成28年7月22日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日付で株式分割に伴う定款変更を行っておりません。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,837,400	4,837,400	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	4,837,400	4,837,400		

(注) 1. 平成28年7月22日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

2. 提出日現在の発行数には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。



## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第12回新株予約権（平成19年9月27日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	24	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,400 (注) 1、5	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000 (注) 2、5	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年10月1日 至 平成29年9月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000 (注) 5 資本組入額 500 (注) 5	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

新株予約権の割当日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の割当日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日以降に、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{新規発行株式の1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、日本国内のいずれかの証券取引所に上場され、6ヵ月経過した場合に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員、顧問、当社関連会社の取締役、監査役、従業員及び顧問の地位を保有していることとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。

新株予約権の質入れ、担保権の設定その他の処分を認めないものとする。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権引受契約」に定めるところによる。

4. 当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権引受契約」により、本新株予約権は譲渡できない旨が定められております。

5. 平成26年10月24日開催の取締役会決議により、平成26年11月19日付で普通株式1株につき50株の株式分割を、平成28年7月22日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## 第14回新株予約権（平成26年1月21日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	200	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000 (注) 1、5	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	501 (注) 2、5	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年1月23日 至 平成36年1月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 501 (注) 5 資本組入額 251 (注) 5	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

新株予約権の割当日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の割当日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額（以下「行使価額」という。）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日以降に、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{新規発行株式の1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員、顧問、当社関連会社の取締役、監査役、従業員及び顧問の地位を保有していることとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。

新株予約権者は、当社の新株予約権の目的たる株式が日本国内の証券取引所に上場し、かつ上場日以後6ヶ月間を経過した場合に限り、新株予約権を行使することができる。

本新株予約権の行使は、平成27年12月期から平成34年12月期のうち、会社の経常利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における経常利益をいい、以下同様とする）が5億円を超えた決算期の有価証券報告書の提出日を含む期から、1年間で行使される本新株予約権の数が30を超えない範囲で認められるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により、本新株予約権は譲渡できない旨が定められております。

5. 平成26年10月24日開催の取締役会決議により、平成26年11月19日付で普通株式1株につき50株を、平成28年7月22日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第15回新株予約権（平成28年6月24日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	483	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	96,600 (注)1、6	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,163 (注)2、6	同左
新株予約権の行使期間	自平成29年4月1日 至平成33年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,164 (注)3、6 資本組入額 582 (注)3、6	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の割当日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額（以下「行使価額」という。）を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日以降に、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{新規発行株式の1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1,163円）と新株予約権の公正な評価単価（1個当たり100円）の合計金額を記載しております。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、営業利益が下記(a)または(b)に掲げる水準を満たしている場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、当該各号に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を限度として行使することができる。

(a) 平成28年12月期乃至平成31年12月期の4事業年度のうち、いずれか単年度の事業年度において当社の営業利益が8億円を超過した場合

行使可能割合：50%

(b) 平成28年12月期乃至平成32年12月期の5事業年度のうち、いずれか単年度の事業年度において当社の営業利益が12億円を超過した場合

行使可能割合：100%

なお、上記における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される損益計算書（連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書）における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基

準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

- 5 . 当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により、本新株予約権は譲渡できない旨が定められております。
- 6 . 平成28年7月22日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月19日 (注) 1	1,996,505	2,037,250		224,500		
平成27年3月25日 (注) 2	245,000	2,282,250	158,907	383,407	158,907	158,907
平成27年4月30日 (注) 3	134,000	2,416,250	86,912	470,319	86,912	245,819
平成27年9月24日～ 平成27年12月31日 (注) 4	500	2,416,750	500	470,819	500	246,319
平成28年1月1日～ 平成28年9月30日 (注) 4	1,950	2,418,700	1,950	472,769	1,950	248,269
平成28年10月1日 (注) 5	2,418,700	4,837,400		472,769		248,269

- (注) 1. 株式分割による増加(普通株式1株につき50株の割合)であります。  
2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)  
発行価格 1,410.00円  
引受価額 1,297.20円  
資本組入額 648.60円  
3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)  
割当価格 1,297.20円  
資本組入額 648.60円  
割当先 株式会社SBI証券  
4. 新株予約権の行使による増加であります。  
5. 株式分割による増加(普通株式1株につき2株の割合)であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	29	18	18	4	3,244	3,316	
所有株式数 (単元)		1,348	4,810	180	550	17	41,456	48,361	
所有株式数 の割合(%)		2.8	9.9	0.4	1.1	0.0	85.7	100.00	

(注) 自己株式120,606株は、「個人その他」に1,206単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宮嶋 裕二	東京都品川区	2,278,600	47.1
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	151,500	3.1
鈴木 剛	東京都品川区	100,000	2.1
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	70,900	1.5
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	東京都中央区日本橋一丁目9-1 (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	57,300	1.2
モルガン・スタンレーMUFG証券 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9-7	53,300	1.1
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4	49,900	1.0
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	34,200	0.7
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	29,700	0.6
土屋 博之	東京都八王子市	29,400	0.6
計		2,854,800	59.0

- (注) 1. 当社は自己株式120,606株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.5%)を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しております。
2. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。



## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,715,500	47,155	権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	4,837,400		
総株主の議決権		47,155	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式6株を含んでおります。

## 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社モバイルファ クトリー	東京都品川区東五反田一丁 目24番2号	120,600		120,600	2.5
計		120,600		120,600	2.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

第12回新株予約権

決議年月日	平成19年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の退職等による権利の喪失により、提出日現在の付与対象者の区分及び人数は、従業員3名となっております。

第14回新株予約権

決議年月日	平成26年1月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1、当社従業員1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 従業員の取締役就任により、提出日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役2名となっております。

第15回新株予約権

決議年月日	平成28年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3、当社従業員2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	406	436,354
当期間における取得自己株式		

(注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
2. 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	120,606		120,606	

(注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
2. 当期間における保有自己株式には、平成29年3月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、設立以来、内部留保の充実を基本方針としつつも、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。

そのため、株主への利益還元と内部留保（持続的な成長に必要な経営体質の強化への投資及び設備投資等）を重視し、安定的かつ継続的な配当を実施するために、連結配当性向30%を目標として配当していく方針であります。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。中間配当については、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年3月23日 定時株主総会	127	27.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)				3,840	8,110 3,485
最低(円)				1,139	1,590 2,260

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。  
2. 当社株式は、平成27年3月26日から東京証券取引所(マザーズ)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。  
3. 印は、株式分割(平成28年10月1日付で、1株につき2株に割合で実施)による権利落後の最高・最低株価を示しています。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	5,180	5,960	8,110 3,480	3,485	3,150	3,195
最低(円)	2,460	3,400	5,400 3,100	2,632	2,260	2,777

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。  
2. 印は、株式分割(平成28年10月1日付で、1株につき2株の割合で実施)による権利落後の最高・最低株価を示しています。

5 【役員の状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役		宮島 裕二	昭和46年7月24日	平成7年4月 平成11年7月 平成13年10月 平成15年4月	株式会社ソフトバンク入社 株式会社サイバーエージェント入社 有限会社モバイルファクトリー設立 株式会社モバイルファクトリーに組織変更、代表取締役就任(現任)	(注)3	2,278,600
取締役		深井 未来生	昭和51年1月13日	平成10年4月 平成14年12月 平成20年2月 平成20年8月 平成20年12月 平成21年1月 平成25年8月	コンパックコンピュータ株式会社(現 日本ヒューレット・パカード株式会社)入社 ジグノシステムジャパン株式会社入社 当社入社 経営企画室 室長就任 当社人事総務部 部長就任 当社取締役就任(現任) 当社執行役員就任 当社コーポレート・コミュニケーション室 室長就任	(注)3	6,200
取締役	執行役員 兼 モバイルコンテンツ事業部長	宮井 秀卓	昭和50年9月22日	平成14年10月 平成18年6月 平成21年1月 平成24年7月 平成25年8月 平成26年8月 平成26年11月 平成27年7月 平成27年8月	株式会社東京商工リサーチ入社 当社入社 当社経営企画室 室長就任 モバイルコンテンツ事業部 事業部長就任 当社執行役員就任(現任) ソーシャルアプリ事業部 事業部長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社ジーワンダッシュ 代表取締役就任(現任) モバイルコンテンツ事業部 事業部長就任(現任)	(注)3	5,000
取締役		大堀 康祐	昭和41年3月5日	昭和63年9月 平成6年7月 平成10年1月 平成26年11月 平成27年5月 平成28年9月	サイトロン・アンド・アート株式会社入社 有限会社マトリックス設立 株式会社マトリックスに組織変更、代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) 株式会社マトリックス・グループ設立 代表取締役就任(現任) 株式会社ゲーム文化保存研究所設立 代表取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		成沢 理恵	昭和51年3月4日	平成10年4月 平成25年9月 平成28年3月 平成28年6月 平成28年11月 平成29年3月	株式会社エニックス(現 株式会社スクウェア・エニックス)入社 株式会社NubeeTokyo入社、エグゼクティブプロデューサー兼、プロデューサー・プロモーション・海外協業・国内協業・法務部門長就任 ちゅらっぶす株式会社取締役就任(現任) 株式会社ArAtA取締役就任(現任) AppBeach株式会社取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		塩澤 義介	昭和27年4月18日	昭和51年4月 平成7年8月 平成11年9月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年9月 平成27年7月	日本専売公社(現 日本たばこ産業株式会社)入社 同社資金部長就任 株式会社ジャパンビバレッジ(現 株式会社ジャパンビバレッジホールディングス) 出向 経理部長就任 同社取締役就任 日本たばこ産業株式会社 執行役員食品事業企画部長就任 同社執行役員飲料事業部長就任 同社常勤監査役就任 同社顧問就任 当社監査役就任(現任) 株式会社ジーワンダッシュ 監査役就任(現任)	(注) 4	300
監査役		倉重 智行	昭和17年7月13日	昭和40年4月 昭和57年1月 平成4年1月 平成6年1月 平成11年12月 平成12年1月 平成12年10月 平成14年5月 平成16年5月 平成20年6月	ブリヂストンタイヤ株式会社(現 株式会社ブリヂストン) 入社 同社資金部外国為替課長就任 同社資金部資本市場担当副部長就任 ブリヂストンファイナンス株式会社 代表取締役社長就任 三洋信販株式会社顧問就任 同社常務執行役員就任 同社専務執行役員就任 ポケットカード株式会社監査役 就任(非常勤社外監査役) 同社非常勤監査役(社外監査役) 就任 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		伊藤 英佑	昭和53年7月24日	平成13年10月 平成17年4月 平成17年7月 平成19年5月 平成20年6月 平成25年3月 平成25年6月 平成26年11月 平成26年12月 平成27年4月	中央青山監査法人入所 公認会計士登録 伊藤会計事務所開業(現任) エナジーエージェント株式会社(現 八面六臂株式会社) 監査役就任(現任) シーサー株式会社 監査役就任(現任) 株式会社ライブレボリューション 監査役就任(現任) 株式会社マーケットエンタープライズ監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任) ロボットスタート株式会社 監査役就任(現任) 株式会社アピリッツ 監査役就任(現任)	(注) 4	
計							2,290,100

- (注) 1. 取締役 大堀康祐氏、成沢理恵氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 塩澤義介、倉重智行、伊藤英佑の各氏は、社外監査役であります。
3. 平成29年3月23日開催の定時株主総会終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成26年11月18日開催の臨時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、急速な業容拡大のため、より適切かつ迅速な意思決定や業務執行を行うことができる経営体制を構築するため執行役員制度を導入しており、執行役員は宮井秀卓(取締役兼任)、佐藤舞子、谷本洋の3名です。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社グループは、お客様、株主様、さらには社会全体の信頼と期待に応え、企業価値の極大化のために、法令遵守に基づく企業倫理の確立が最重要課題であると認識しております。そのために、リスク管理、監督機能の強化を図り、経営の健全性・透明性を高め、もって経済社会の発展に寄与していく所存であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ．会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、事業年度末時点では、独立性の高い社外取締役1名を含む取締役4名、及び独立性を保持した監査役3名から構成されており、原則として月1回開催いたします。経営に関する特に重要な事項はすべて取締役会で協議・決定しております。なお、提出日現在、経営体制強化のために社外取締役を1名増員し、取締役5名（うち、社外取締役2名）に増員しております。

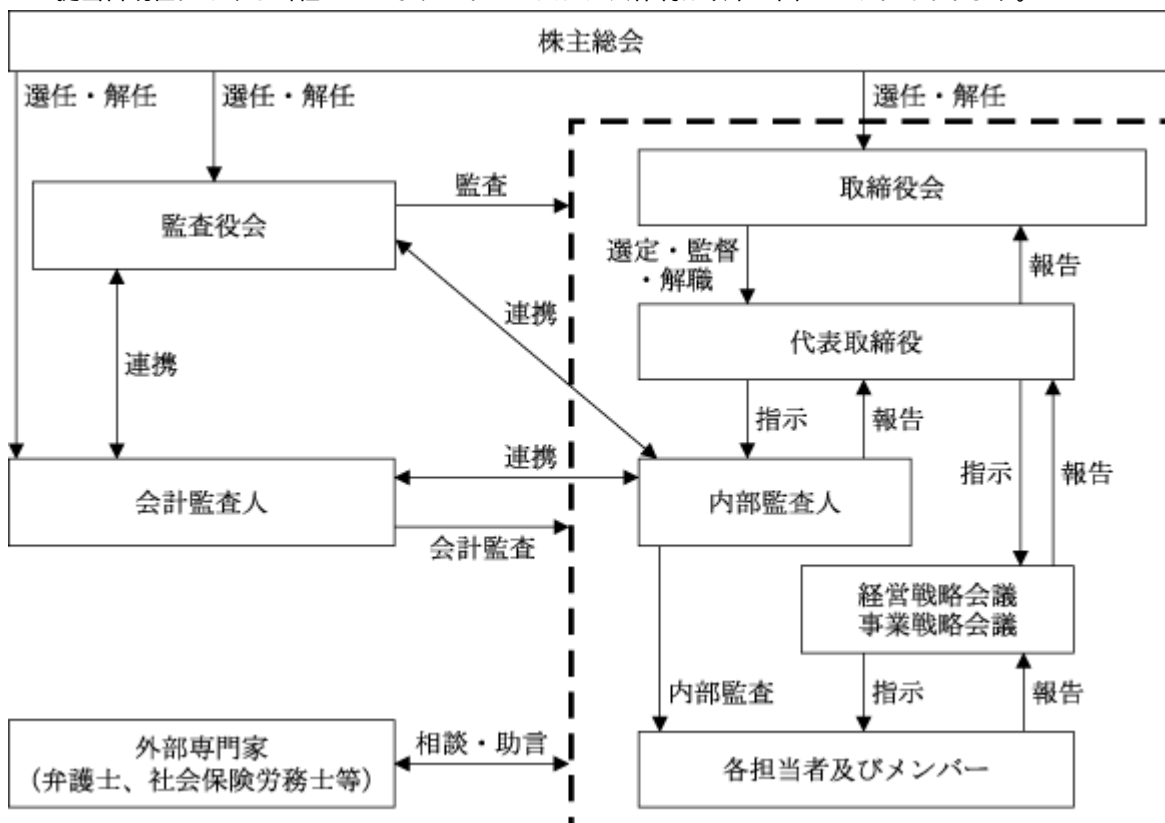
当社は監査役及び監査役会制度を採用しております。監査役会は、提出日現在、社外監査役3名から構成され、原則として月1回開催し、取締役の職務執行状況の監査を行っております。

また、当社では実務的な意思決定を機動的に実施するために、事業戦略会議及び経営戦略会議を開催しております。構成メンバーは、常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び当該役員等が参加を促した役職員になります。

事業戦略会議は、各サービス等に直接的に関係する内容を審議及び意思決定しており、経営戦略会議はその他の事項について審議及び意思決定を行っております。開催頻度は、基本的に事業戦略会議が週1回、経営戦略会議が月1回であります。

#### ロ．コーポレート・ガバナンス体制

提出日現在における当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下の図のとおりであります。





## 八．内部統制システムの整備の状況

- a 当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社は、当社グループの取締役及び使用人が法令及び定款に適合する職務を遂行するために、「企業倫理規程」をはじめとする社内における行動規範を制定し、法令遵守はもちろんのこと、社内におけるコンプライアンスに対する意識の向上に努めております。
  - ・当社の管理担当取締役が中心となって業務分掌規程上「コンプライアンス管理」を管掌する部門とともに研修及びマニュアルの作成・配布等を行うことなどにより、当社グループの役職員に対しコンプライアンスの知識の向上にも努めております。
  - ・当社の監査役による当社グループの取締役の業務執行の監視に加え、当社の内部監査担当者が内部監査規程に基づき、当社グループのコンプライアンス体制の調査、使用人の職務の遂行に関する状況の把握・監査等を定期的に行い、当社の代表取締役及び取締役会に報告しております。
- b 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- ・当社グループの取締役の職務の執行に係る情報は、「文書管理規程」に基づき書面及び電磁的媒体にて作成、保存、管理しております。また、法令や社内規程の定めるところに従い、定められた期間適切に保存するとともに、当社の監査役及び会計監査人等が閲覧・謄写可能な状態としております。
- c 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社の代表取締役は、当社グループにおけるリスク管理に関する統括責任者に当社の管理担当取締役を任命しております。当社の管理担当取締役は、「リスク管理規程」に基づき、業務分掌規程上「リスク管理」を管掌する部門とともに、リスク管理体制の構築・運用及び各部門間の連携強化などリスク管理を統括的に推進しております。当社グループの各部門においては、内在するリスクの識別・分析・評価を行い、部門としてのリスク管理を実施するとともに、当社の管理担当取締役を通じて取締役会及び監査役会に報告しております。
  - ・当社の取締役会は、リスク管理組織として業績に大きな影響を与えるリスクに対して、発生時の損失を最小限に留めるため、必要な対応方針を予め検討しております。
  - ・当社の内部監査担当者は、当社グループの各部門のリスク管理状況を監査し、当社の代表取締役及び取締役会に報告しております。
- d 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、当社グループの取締役の職務の執行を効率的に行うため、取締役会を毎月1回定時に開催する他、適宜臨時に開催しております。
  - ・当社グループの事業計画を定めるとともに当社グループの取締役間で共有し、当社グループとして達成すべき業績目標及び評価方法を明確化することで、当該目標の達成に向けて各部門とともに効率的な達成方法を定めております。なお、計画に対する進捗は定時の取締役会にて報告・検証・分析され、全社的な業務効率の向上を図っております。
- e 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・当社は、当社グループの業務の適正性を確保し、グループの戦略的経営を推進するため、当社の代表取締役、管理担当取締役及び子会社の代表取締役、並びに前述の者が出席を求めた役職員を構成員とする会議を毎月1回定時に開催する他、適宜臨時に開催します。
  - ・当社グループ間の取引については、一般的な取引条件を勘案し、稟議決裁により決定します。
  - ・当社は、当社グループに損失の危機が発生し、担当の部署がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度及び当社グループに及ぼす影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告する体制を確保し、これを推進します。なお、当社グループは、当社の定める内部通報規程に従います。
- f 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の当社グループの取締役からの独立性に関する事項
- ・当社の監査役が職務遂行について補助すべき使用人を求めた場合、必要な人員を配置できるものとします。当社の監査役より監査業務に必要な命令を受けた当該使用人は、その命令に関して、当社グループの取締役等の指揮命令を受けないものとします。また、当該使用人の人事異動に関しては、当社の監査役の同意を得た上で決定するものとします。以上の体制により使用人の取締役からの独立性を確保します。

- g 当社グループの取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
- ・当社グループの取締役及び使用人は、当社グループに重大な損失を与える事項を発生させるとき、発生するおそれがあるとき、当社グループの取締役による違法または不正な行為を発見したとき、その他当社の監査役会へ報告すべきと認められた事項が生じたときは、速やかに当社の監査役に報告することとしております。
  - ・当社の定める内部通報規程において、当社の監査役への内部通報に際し、当社グループの取締役及び使用人が不利な扱いを受けない旨を規定・施行しております。
  - ・当社の監査役は、重要な意思決定の状況を把握するため、当社グループの取締役会等の重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要書類を閲覧し、取締役及び使用人に報告を求めることができるものとしております。
- h 当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・当社の監査役が重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を効率的かつ効果的に把握できるようにするため、当社の監査役はいつでも当社グループの取締役及び使用人に対して報告を求めることができ、当社グループの取締役は当社グループ内の重要な会議への当社の監査役の出席を拒めないものとしております。
  - ・当社の代表取締役は、当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、取締役会の開催前に監査役に対し開催日程を通知し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。
  - ・当社グループの取締役は、監査制度に対する理解を深め、当社グループの社内環境を整備して監査制度がより効率的に機能するように図っております。
  - ・当社は、当社の監査役がその職務の執行において、当社に対し費用を請求した際には、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、当該請求を速やかに処理します。
  - ・当社の監査役は当社の内部監査担当者と緊密に連携し、定期的に情報交換を行うものとし、必要に応じて会計監査人や顧問弁護士との意見交換等を実施するものとしております。
- i 当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・当社は、当社グループの財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、「内部統制規程」に基づいて、毎年「財務報告に係る内部統制基本計画書」を制定し、内部統制システムの整備及び運用を行うとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行います。
- j 当社グループの反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ・当社は、当社グループに属する企業の社会的責任及び企業防衛の観点から「反社会的勢力対応規程」及び「反社会的勢力の排除に係る信用調査実施ガイドライン」を定め、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わないこととしております。整備状況に関しては、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の外部機関から企業防衛に関する必要な情報収集を行い、役員員への啓蒙活動に取り組むとともに、不当な要求等、反社会的勢力からの介入を受けた場合には、適宜に警察・顧問弁護士等を含め外部機関と連携して組織的に対処してまいります。

## 二．内部監査及び監査役監査の状況

当社グループの内部監査は、内部監査を管掌する部門の担当者2名によって内部監査を行っています。内部監査は、年度監査計画に基づき、各部門及びグループ会社各社を対象に実施しております。内部監査人は、代表取締役の指示の下で、内部統制の整備・運用状況について、個々の立場からモニタリングを実施し、不備を発見した場合は被監査部門の担当部門責任者、及びグループ会社各社に通知し、改善を促しております。

当社は、監査役制度を採用しており、経営の監視機能につきましては、監査役監査の実施により適法性を監査しております。当社の監査役会は、社外監査役3名から構成されております。うち、1名は常勤監査役であります。なお、塩澤義介氏は、他社で資金部長、監査役を務めるなど、経営や財務、会計についての知識・経験を有しております。倉重智行氏は、他社で財務部門管掌、ファイナンス会社の代表取締役社長、監査役を務めるなど、経営や財務、会計についての知識・経験を有しております。伊藤英佑氏は、公認会計士として財務及び会計に関して相当程度の知見並びに、企業監査に関する豊富な実績と高い見識を有しております。取締役会には原則として監査役が全員出席し、適法かつ健全なる会社経営を行っているか否かという観点から、取締役を監視しております。

また、当社は、内部監査人と監査役が連携を取っており、具体的には内部監査計画立案の段階から意見交換等を行い、月に1回共有会を実施し、当月及び来月の監査業務の共有及び意見交換を行い、監査体制の連携強化を図っております。なお、会計監査人と通常の監査に加え重要な会計に関する課題について適宜相談・検討を行っております。

ホ．会計監査の状況

当社は、監査契約を有限責任 あずさ監査法人と締結しております。同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。会計監査人は、監査役と緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換、または意見交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

なお、第16期事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	坂井 知倫	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	轟 芳英	有限責任 あずさ監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名  
その他 5名

## へ．社外取締役及び社外監査役

### ・社外取締役

当社の社外取締役は大堀康祐氏、成沢理恵氏の2名であります。

大堀康祐氏は、長年、ゲーム業界で代表取締役を務めるなど、経営及びゲーム業界に関する豊富な知識・経験と高い見識を有していることから、当社の社外取締役として適任であると判断しております。

成沢理恵氏は、長年、ゲーム会社でプロデューサーを務めるとともに、ゲーム業界で取締役を務めるなど、経営及びゲーム業界に関する豊富な知識・経験を有していることから、当社の社外取締役として適任であると判断しております。

社外取締役各氏と当社との間には特別の利害関係はございません。

### ・社外監査役

当社の社外監査役は塩澤義介氏、倉重智行氏、伊藤英佑氏の3名であります。

塩澤義介氏は、他社で資金部長、監査役を務めるなど、経営や財務、会計についての知識・経験を有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断しております。

倉重智行氏は、他社で財務部門管掌、ファイナンス会社の代表取締役社長、監査役を務めるなど、経営や財務、会計についての知識・経験を有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断しております。

伊藤英佑氏は、公認会計士として財務及び会計に関して相当程度の知見並びに、企業監査に関する豊富な実績と高い見識を有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断しております。

社外監査役各氏と当社との間には特別の利害関係はございません。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するために独立性に関する基準又は方針を定めてはおりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

## リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、各部署での情報収集を基に取締役会を通じてリスク情報を共有することを強化しつつ、必要に応じて専門家の助言を受けております。また、定期的な内部監査の実施により、法令、リスク管理規程及びコンプライアンス規程等の遵守及びリスク管理において問題の有無を検証しております。

## 取締役の定数

当社は、取締役の定数を7名以内とする旨を定款で定めております。

役員報酬の内容

イ 第16期事業年度における提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	41,380	41,380				3
監査役 (社外監査役を除く)						
社外取締役	2,400	2,400				1
社外監査役	13,203	13,203				3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬額は、平成26年11月18日開催の臨時株主総会の決議による報酬限度額内（取締役の報酬限度額は年額200百万円、監査役の報酬限度額は年額40百万円になります。なお、取締役の報酬限度額には使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません）において決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するに当たり期待される役割を十分に発揮することができるように、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）及び、監査役（監査役であった者を含む）の会社法第426条第1項の規定により会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づいて、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,000	1,200	16,000	
連結子会社				
計	13,000	1,200	16,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「監査人から引受事務幹事会社への書簡(コンフォートレター)」作成業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士等より監査計画に基づいた監査報酬の見積りの提示を受け、過去の監査実績や当社グループの業務規模、監査に要する業務量等を勘案し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、管理部門は各種セミナー等へ参加し、社内において関連各部署への意見発信及び情報交換、普及等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,116,036	1,432,511
売掛金	449,517	543,190
貯蔵品	532	510
前払費用	19,067	23,941
繰延税金資産	26,059	36,434
その他	2,670	3,772
貸倒引当金	780	1,518
流動資産合計	1,613,103	2,038,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,641	40,480
減価償却累計額	14,392	18,893
建物（純額）	25,249	21,586
工具、器具及び備品	30,306	36,758
減価償却累計額	10,607	18,871
工具、器具及び備品（純額）	19,698	17,887
有形固定資産合計	44,947	39,473
無形固定資産		
のれん	-	380
ソフトウェア	6,381	11,730
ソフトウェア仮勘定	1,736	-
コンテンツ	2,324	-
コンテンツ仮勘定	18,586	40,511
その他	7	-
無形固定資産合計	29,036	52,621
投資その他の資産		
敷金及び保証金	24,133	28,952
繰延税金資産	84,707	68,849
その他	-	1,651
貸倒引当金	-	1,651
投資その他の資産合計	108,841	97,802
固定資産合計	182,825	189,898
資産合計	1,795,929	2,228,740



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,654	10,991
未払金	129,862	112,216
未払法人税等	95,525	130,739
未払消費税等	32,147	41,254
賞与引当金	51,099	85,009
その他	1,909	1,822
流動負債合計	317,198	382,032
固定負債		
資産除去債務	11,326	11,401
固定負債合計	11,326	11,401
負債合計	328,525	393,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,819	472,769
資本剰余金	246,319	248,269
利益剰余金	866,312	1,230,703
自己株式	116,047	116,484
株主資本合計	1,467,403	1,835,258
新株予約権	-	48
純資産合計	1,467,403	1,835,306
負債純資産合計	1,795,929	2,228,740

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,751,544	2,072,096
売上原価	796,437	727,617
売上総利益	955,107	1,344,478
販売費及び一般管理費	1 641,058	1 733,437
営業利益	314,048	611,041
営業外収益		
受取利息	37	23
受取賃貸料	150	-
物品売却益	-	735
その他	18	19
営業外収益合計	206	778
営業外費用		
株式交付費	5,375	-
株式公開費用	2,767	-
自己株式取得費用	232	2
営業外費用合計	8,374	2
経常利益	305,880	611,816
特別損失		
固定資産除却損	2 38	-
特別損失合計	38	-
税金等調整前当期純利益	305,841	611,816
法人税、住民税及び事業税	142,150	194,809
法人税等調整額	21,542	5,482
法人税等合計	120,607	200,292
当期純利益	185,233	411,524
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	185,233	411,524

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	185,233	411,524
包括利益	185,233	411,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	185,233	411,524
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	224,500	-	681,079	-	905,579	905,579
当期変動額						
新株の発行	246,319	246,319			492,638	492,638
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益			185,233		185,233	185,233
自己株式の取得				116,047	116,047	116,047
当期変動額合計	246,319	246,319	185,233	116,047	561,824	561,824
当期末残高	470,819	246,319	866,312	116,047	1,467,403	1,467,403

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	470,819	246,319	866,312	116,047	1,467,403	1,467,403
当期変動額						
新株の発行	1,950	1,950			3,900	3,900
剰余金の配当			47,133		47,133	47,133
親会社株主に帰属する当期純利益			411,524		411,524	411,524
自己株式の取得				436	436	436
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	1,950	1,950	364,391	436	367,854	367,854
当期末残高	472,769	248,269	1,230,703	116,484	1,835,258	1,835,258

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	1,467,403
当期変動額		
新株の発行		3,900
剰余金の配当		47,133
親会社株主に帰属する当期純利益		411,524
自己株式の取得		436
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	48
当期変動額合計	48	367,903
当期末残高	48	1,835,306

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	305,841	611,816
減価償却費	104,775	45,785
のれん償却額	-	271
貸倒引当金の増減額(は減少)	719	2,389
賞与引当金の増減額(は減少)	24,508	33,910
受取利息	37	23
株式交付費	5,375	-
株式公開費用	2,767	-
自己株式取得費用	232	2
固定資産除却損	38	-
売上債権の増減額(は増加)	122,353	93,672
たな卸資産の増減額(は増加)	32	21
前払費用の増減額(は増加)	3,790	4,873
仕入債務の増減額(は減少)	5,259	4,336
未払金の増減額(は減少)	4,924	12,330
未払消費税等の増減額(は減少)	796	8,712
その他	21,089	4,638
小計	338,157	600,983
利息及び配当金の受取額	37	24
法人税等の支払額	121,513	163,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,682	437,465
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	13,500	12,212
無形固定資産の取得による支出	80,168	60,518
敷金及び保証金の差入による支出	-	4,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,668	77,550
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	487,263	3,900
株式公開費用の支出	2,767	-
自己株式の取得による支出	116,279	439
配当金の支払額	-	46,949
その他	-	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,216	43,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	491,229	316,474
現金及び現金同等物の期首残高	624,806	1,116,036
現金及び現金同等物の期末残高	1,116,036	1,432,511

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ジーワンダッシュ

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

主な自社利用のソフトウェア及びコンテンツについては、収益性を考慮した見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) のれんの償却方法と償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な年数で定期的に償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
広告宣伝費	285,575千円	324,454千円
回収代行手数料	110,565千円	85,724千円
貸倒引当金繰入額	171千円	2,756千円
賞与引当金繰入額	7,038千円	12,025千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
工具、器具及び備品	38千円	千円
計	38千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,037,250	379,500		2,416,750

(変動事由の概要)

増加数は内容は、次のとおりであります。

公募増資に伴う新株式の発行による増加	245,000株
第三者割当増資に伴う新株式の発行による増加	134,000株
新株予約権の権利行使による増加	500株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		60,100		60,100

(変動事由の概要)

取締役会の決議に基づく自己株式の取得 60,100株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	20.00	平成27年12月31日	平成28年3月24日



当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,416,750	2,420,650		4,837,400

(変動事由の概要)

増加数は内容は、次のとおりであります。

株式の分割による増加	2,418,700株
新株予約権の権利行使による増加	1,950株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,100	60,506		120,606

(変動事由の概要)

株式の分割による増加	60,303株
単元未満株式の買取請求による増加	203株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第15回新株予約権	普通株式		96,600		96,600	48
合計				96,600		96,600	48

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第15回新株予約権の増加は、付与によるものであります。

3. 第15回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月28日 定時株主総会	普通株式	47	20.00	平成27年12月31日	平成28年3月24日

(注) 当社は、平成28年10月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の金額を記載しております。そのため、当該株式分割の影響を考慮すると1株当たり配当額は、10円00銭となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127	27.00	平成28年12月31日	平成29年3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	1,116,036千円	1,432,511千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,116,036千円	1,432,511千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	17,369千円	千円
1年超	千円	千円
合計	17,369千円	千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の状況及び金融市場の状況を鑑み、資金運用については安全性、流動性を重視した金融資産を購入しております。また、資金調達については借入れによる資金の調達は行っておりません。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

また、敷金及び保証金は、本社オフィスの賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、与信管理規程に従い営業債権について、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の見直し等を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、財務担当部署において短期の資金繰表を作成し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結貸借対照表日現在における営業債権のうち78.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,116,036	1,116,036	
(2) 売掛金	449,517		
貸倒引当金( )	780		
売掛金(純額)	448,737	448,737	
(3) 敷金及び保証金	24,133	23,724	408
資産計	1,588,907	1,588,498	408
(1) 買掛金	6,654	6,654	
(2) 未払金	129,862	129,862	
(3) 未払法人税等	95,525	95,525	
(4) 未払消費税等	32,147	32,147	
負債計	264,189	264,189	

( ) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,432,511	1,432,511	
(2) 売掛金	543,190		
貸倒引当金( )	1,518		
売掛金(純額)	541,672	541,672	
(3) 敷金及び保証金	28,952	28,998	46
資産計	2,003,135	2,003,182	46
(1) 買掛金	10,991	10,991	
(2) 未払金	112,216	112,216	
(3) 未払法人税等	130,739	130,739	
(4) 未払消費税等	41,254	41,254	
負債計	295,200	295,200	

( ) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、契約毎に契約終了時期を合理的に算定し、その期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値を算定しております。

## 負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,116,036			
売掛金	449,517			
敷金及び保証金			24,133	
合計	1,565,554		24,133	

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,432,511			
売掛金	543,190			
敷金及び保証金			28,952	
合計	1,975,701		28,952	

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第8回新株予約権	第12回新株予約権	第14回新株予約権
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社従業員 19	当社従業員 18	当社取締役 1 当社従業員 1
株式の種類及び付与数 (株)(注)1	普通株式 34,000	普通株式 15,000	普通株式 20,000
付与日	平成18年9月27日	平成19年9月28日	平成26年1月22日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)3
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自 平成20年9月29日 至 平成28年9月26日	自 平成21年10月1日 至 平成29年9月11日	自 平成28年1月23日 至 平成36年1月20日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション等の数は平成26年11月19日付株式分割(1株につき50株)、及び平成28年10月1日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件は、以下の通りであります。

新株予約権者は、日本国内のいずれかの証券取引所に上場され、6ヵ月経過した場合に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員、顧問、当社関連会社の取締役、監査役、従業員及び顧問の地位を保有していることとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。

新株予約権の質入れ、担保権の設定を認めないものとする。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権引受契約」に定めるところによる。

3. 権利確定条件は、以下の通りであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員、顧問、当社関連会社の取締役、監査役、従業員及び顧問の地位を保有していることとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。

新株予約権者は、当社の新株予約権の目的たる株式が日本国内の証券取引所に上場し、かつ上場日以後6ヶ月間を経過した場合に限り、新株予約権を行使することができる。

本新株予約権の行使は、平成27年12月期から平成34年12月期のうち、会社の経常利益(当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における経常利益をいい、以下同様とする)が5億円を超えた決算期の有価証券報告書の提出日を含む期から、1年間で行使される本新株予約権の数が30を超えない範囲で認められるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年12月期）において存在したストック・オプション等を対象とし、ストック・オプション等の数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第8回新株予約権	第12回新株予約権	第14回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末(株)			20,000
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			20,000
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	7,000	5,500	
権利確定(株)			
権利行使(株)	2,800	1,100	
失効(株)	4,200	2,000	
未行使残(株)		2,400	

- (注) 1. 上記に記載されたストック・オプション等の数は平成26年11月19日付株式分割(1株につき50株)、及び平成28年10月1日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。  
2. 第8回新株予約権については、平成28年9月26日をもって行使期間を満了したことにより失効いたしました。

単価情報

	第8回新株予約権	第12回新株予約権	第14回新株予約権
権利行使価格(円)	1,000	1,000	501
行使時平均株価(円)	2,179	2,309	
付与日における公正な評価単価(円)			

- (注) 上記に掲載した権利行使価格は、平成26年11月19日付株式分割(1株につき50株)、及び平成28年10月1日付株式分割(1株につき2株)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 千円

当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 千円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	16,893 千円	26,233 千円
貸倒損失	651 千円	480 千円
未払事業税	7,341 千円	9,030 千円
未払家賃	1,173 千円	千円
減価償却費	82,476 千円	67,211 千円
のれん償却	307 千円	157 千円
一括償却資産	4,234 千円	2,762 千円
資産除去債務	3,654 千円	3,491 千円
その他	千円	1,200 千円
繰延税金資産 小計	116,732 千円	110,566 千円
評価性引当額	3,654 千円	3,491 千円
繰延税金資産 合計	113,078 千円	107,075 千円
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対する資産	2,310 千円	1,790 千円
繰延税金負債 合計	2,310 千円	1,790 千円
繰延税金資産 純額	110,767 千円	105,284 千円

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	26,059 千円	36,434 千円
固定資産 - 繰延税金資産	84,707 千円	68,849 千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.0%
住民税均等割等	0.2%	0.1%
評価性引当額の増減	0.0%	0.0%
税率変更等による 期末繰延税金資産の減額修正	3.3%	1.0%
所得拡大促進税制の特別控除	%	1.4%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%	32.7%

## 3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以後に開始する連結会計年度に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について32.3%から30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異について30.6%にそれぞれ変更されております。なお、当該変更により繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,948千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の移転時に生じた事業用賃借事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については取得から11年として見積り、割引率は0.6662%を採用し、資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	11,252 千円	11,326 千円
時の経過による調整額	74 千円	74 千円
期末残高	11,326 千円	11,401 千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソーシャルアプリ サービス	コンテンツ サービス	合計
外部顧客への売上高	916,282	835,262	1,751,544

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社コロブラ	329,671	
株式会社フジテレビジョン	314,845	
株式会社NTTドコモ	294,746	
京セラコミュニケーションシステム株式会社	182,556	

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソーシャルアプリ サービス	コンテンツ サービス	合計
外部顧客への売上高	1,258,769	813,327	2,072,096

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フジゲームス	792,349	
株式会社コロブラ	295,424	
株式会社NTTドコモ	270,545	

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 関連当事者との取引

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	311.33円	389.09円
1株当たり当期純利益金額	40.03円	87.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	40.01円	86.97円

(注) 1. 当社は、平成27年3月26日に東京証券取引所マザーズに上場しております。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算においては、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	185,233	411,524
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	185,233	411,524
普通株式の期中平均株式数(株)	4,627,450	4,714,551
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,776	17,183
うち新株予約権(株)	2,776	17,183
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,467,403	1,835,306
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		48
うち新株予約権(千円)		48
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,467,403	1,835,258
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,713,300	4,716,794

4. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	482,165	982,092	1,481,221	2,072,096
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	151,361	300,177	462,421	611,816
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	96,794	197,148	305,055	411,524
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.54	41.83	64.72	87.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.54	21.29	22.89	22.57

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,106,555	1,416,813
売掛金	449,245	543,506
貯蔵品	532	510
前払費用	19,045	23,919
繰延税金資産	26,059	36,434
その他	3,133	3,805
貸倒引当金	780	1,518
流動資産合計	1,603,791	2,023,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,641	40,480
減価償却累計額	14,392	18,893
建物（純額）	25,249	21,586
工具、器具及び備品	30,306	36,758
減価償却累計額	10,607	18,871
工具、器具及び備品（純額）	19,698	17,887
有形固定資産合計	44,947	39,473
無形固定資産		
のれん	-	380
ソフトウェア	6,381	11,730
ソフトウェア仮勘定	1,736	-
コンテンツ	2,324	-
コンテンツ仮勘定	18,586	40,511
その他	7	-
無形固定資産合計	29,036	52,621
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
敷金及び保証金	24,133	28,952
繰延税金資産	84,707	68,849
その他	-	1,651
貸倒引当金	-	1,651
投資その他の資産合計	118,841	107,802
固定資産合計	192,825	199,898
資産合計	1,796,617	2,223,369

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,654	10,991
未払金	129,426	109,301
未払費用	269	225
未払法人税等	95,496	130,342
未払消費税等	32,182	40,226
預り金	1,639	1,359
賞与引当金	51,099	85,009
その他	19	236
流動負債合計	316,787	377,693
固定負債		
資産除去債務	11,326	11,401
固定負債合計	11,326	11,401
負債合計	328,114	389,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,819	472,769
資本剰余金		
資本準備金	246,319	248,269
資本剰余金合計	246,319	248,269
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	867,411	1,229,671
利益剰余金合計	867,411	1,229,671
自己株式	116,047	116,484
株主資本合計	1,468,502	1,834,226
新株予約権	-	48
純資産合計	1,468,502	1,834,274
負債純資産合計	1,796,617	2,223,369

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,750,842	2,049,961
売上原価	795,819	709,017
売上総利益	955,022	1,340,944
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 639,904	<sup>1</sup> 732,429
営業利益	315,118	608,514
営業外収益		
受取利息	37	22
受取賃貸料	150	-
物品売却益	-	735
その他	18	19
営業外収益合計	206	776
営業外費用		
株式交付費	5,375	-
株式公開費用	2,767	-
自己株式取得費用	232	2
営業外費用合計	8,374	2
経常利益	306,949	609,288
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 38	-
特別損失合計	38	-
税引前当期純利益	306,910	609,288
法人税、住民税及び事業税	142,121	194,412
法人税等調整額	21,542	5,482
法人税等合計	120,578	199,895
当期純利益	186,332	409,393



## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	396,201	45.2	443,122	57.7
経費		479,787	54.8	325,413	42.3
当期総製造費用		875,988	100.0	768,536	100.0
合計		875,988		768,536	
他勘定振替高	2	80,168		59,518	
売上原価		795,819		709,017	

(注) 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
システム利用料	204,642千円	146,906千円
減価償却費	101,428千円	42,997千円
外注費	46,176千円	22,233千円
サーバー費用	25,494千円	20,879千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
コンテンツ仮勘定	76,414千円	52,106千円
ソフトウェア仮勘定	3,754千円	7,412千円
計	80,168千円	59,518千円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	224,500	-	-	681,079	681,079	-	905,579	905,579
当期変動額								
新株の発行	246,319	246,319	246,319				492,638	492,638
当期純利益				186,332	186,332		186,332	186,332
自己株式の取得						116,047	116,047	116,047
当期変動額合計	246,319	246,319	246,319	186,332	186,332	116,047	562,923	562,923
当期末残高	470,819	246,319	246,319	867,411	867,411	116,047	1,468,502	1,468,502

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	470,819	246,319	246,319	867,411	867,411	116,047	1,468,502
当期変動額							
新株の発行	1,950	1,950	1,950				3,900
剰余金の配当				47,133	47,133		47,133
当期純利益				409,393	409,393		409,393
自己株式の取得						436	436
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	1,950	1,950	1,950	362,260	362,260	436	365,723
当期末残高	472,769	248,269	248,269	1,229,671	1,229,671	116,484	1,834,226

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	1,468,502
当期変動額		
新株の発行		3,900
剰余金の配当		47,133
当期純利益		409,393
自己株式の取得		436
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	48	48
当期変動額合計	48	365,772
当期末残高	48	1,834,274

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～15年
工具、器具及び備品	4年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

主な自社利用のソフトウェア及びコンテンツについては、収益性を考慮した見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。但し、のれんについては、その効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な年数で規則的に償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、財務諸表への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
広告宣伝費	285,196千円	324,304千円
回収代行手数料	110,565千円	85,724千円
貸倒引当金繰入額	171千円	2,756千円
役員報酬	48,074千円	56,984千円
給与手当	53,819千円	58,557千円
賞与引当金繰入額	7,038千円	12,025千円
減価償却費	3,346千円	2,787千円
おおよその割合		
販売費	62%	57%
一般管理費	38%	43%

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
工具、器具及び備品	38千円	千円
計	38千円	千円

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	16,893 千円	26,233 千円
貸倒損失	651 千円	480 千円
未払事業税	7,341 千円	9,030 千円
未払家賃	1,173 千円	千円
減価償却費	82,476 千円	67,211 千円
のれん償却	307 千円	157 千円
一括償却資産	4,234 千円	2,762 千円
資産除去債務	3,654 千円	3,491 千円
その他	千円	1,200 千円
繰延税金資産 小計	116,732 千円	110,566 千円
評価性引当額	3,654 千円	3,491 千円
繰延税金資産 合計	113,078 千円	107,075 千円
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対する資産	2,310 千円	1,790 千円
繰延税金負債 合計	2,310 千円	1,790 千円
繰延税金資産 純額	110,767 千円	105,284 千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.0%
住民税均等割等	0.2%	0.1%
留保金課税	%	0.0%
評価性引当額の増減	0.0%	0.0%
税率変更等による		
期末繰延税金資産の減額修正	3.3%	1.0%
雇用拡大促進税制の特別控除	%	1.4%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%	32.8%

## 3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以後に開始する事業年度に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について32.3%から30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異について30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、当該変更により繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,948千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	39,641	838		40,480	18,893	4,500	21,586
工具、器具及び備品	30,306	6,452		36,758	18,871	8,264	17,887
有形固定資産計	69,947	7,291		77,239	37,765	12,765	39,473
無形固定資産							
のれん	2,942	651		3,594	3,214	271	380
ソフトウェア	29,447	9,497	2,478	36,466	24,735	4,148	11,730
ソフトウェア仮勘定	1,736	7,412	9,149				
コンテンツ	299,620	26,539	17,589	308,570	308,570	28,864	
コンテンツ仮勘定	18,586	52,106	30,181	40,511			40,511
その他	456			456	456	7	
無形固定資産計	352,789	96,207	59,397	389,599	336,977	33,291	52,621

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社	本社増席に伴うLAN工事等	838千円
工具、器具及び備品	本社	PC及びサーバーの購入	6,452千円
のれん	本社	サイト譲受に係るもの	651千円
ソフトウェア	本社	ソフトウェア仮勘定からの振替	9,149千円
ソフトウェア	本社	社内利用ソフトウェアの購入	348千円
ソフトウェア仮勘定	本社	社内開発による増加	7,412千円
コンテンツ	本社	コンテンツ仮勘定からの振替	26,539千円
コンテンツ仮勘定	本社	社内開発による増加	52,106千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	本社	社内利用サービス変更のため	1,827千円
ソフトウェア	本社	サービス終了による減少	650千円
ソフトウェア仮勘定	本社	ソフトウェア勘定へ振替	9,149千円
コンテンツ	本社	サービス終了による減少	17,589千円
コンテンツ仮勘定	本社	開発中止による減少	3,641千円
コンテンツ仮勘定	本社	コンテンツ勘定へ振替	26,539千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	780	3,169	367	412	3,169
賞与引当金	51,099	85,009	49,719	1,379	85,009

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、実際支給額との差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。



(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日 毎年12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	公告掲載URL <a href="http://www.mobilefactory.jp/">http://www.mobilefactory.jp/</a> 電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第15期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月24日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月24日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第16期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月13日関東財務局長に提出。

事業年度 第16期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月12日関東財務局長に提出。

事業年度 第16期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年3月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月24日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月23日

株式会社モバイルファクトリー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モバイルファクトリーの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モバイルファクトリー及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社モバイルファクトリーの平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社モバイルファクトリーが平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年3月23日

株式会社モバイルファクトリー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モバイルファクトリーの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モバイルファクトリーの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。